

名古屋市景況調査

3年下期調査

令和 4 年 1月

名古屋市経済局

# 目 次

## 1. 調査概要

(1) 調査期間	1
(2) 調査方法	1
(3) 調査対象	1
(4) 回収結果	1
(5) 調査事項	1
(6) 調査主体	2
(7) 回答企業の内訳	2、3

## 2. 調査結果

### Q1 業況判断（令和 3 年下期の実績（見込み）と令和 4 年上期の予想）

①総合景況	4
②売上高	5
③経常利益	5

### Q2 判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況	6
⑤在庫	6
⑥雇用状況	7
⑦資金繰り	7
⑧借入難易度	8
⑨原材料（仕入）価格	8
⑩製品（販売）価格	9

### Q3 ポストコロナ等に向けた事業上の課題や検討事項

### Q4 設備投資（過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画）

### Q5 経営上の問題点

### Q6 今後の経営方針

### Q7 課題への取り組み状況について

#### 【参考】

図表 17 業種別総合景況 DI の推移（前年同期比）	14
図表 18 業種別設備投資実施率の推移（前年同期比）	15
図表 19・20 業種別 DI と設備投資	16、17
図表 21 業種別・従業員規模別 DI と設備投資	18
図表 22 名古屋市景況調査 DI 及び設備投資実施率の推移	19

# 1. 調査概要

## (1) 調査期間

令和 3 年 11 月 11 日 (木) から令和 3 年 12 月 3 日 (金)

## (2) 調査方法

郵送配布、郵送回収によるアンケート調査

## (3) 調査対象

市内の中小企業 2,200 事業所を無作為抽出

### 【抽出条件】

業 種	規 模	事業所数
建 設 業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	220 事業所
製 造 業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	870 事業所
卸 売 業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	330 事業所
小 売 業	市内事業所のうち従業者数 50 人未満	330 事業所
サービス業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	450 事業所

### 【抽出元】

総務省「事業所母集団データベース」(令和元年度フレーム)

## (4) 回収結果

全体 回収数：721 票 回収率：32.8%

業 種	調査対象事業所数	回収数	回収率
建 設 業	220 事業所	82 票	37.3%
製 造 業	870 事業所	290 票	33.3%
卸 売 業	330 事業所	113 票	34.2%
小 売 業	330 事業所	101 票	30.6%
サービス業	450 事業所	135 票	30.0%

## (5) 調査事項

- Q 1 業況判断 (令和 3 年下期の実績 (見込み) と令和 4 年上期の予想)
  - ①総合景況 ②売上高 ③経常利益
- Q 2 判断 (現状と半年後の先行き)
  - ④需給状況 ⑤在庫 ⑥雇用状況 ⑦資金繰り ⑧借入難易度 ⑨原材料 (仕入) 価格
  - ⑩製品 (販売) 価格
- Q 3 ポストコロナや社会経済活動の再開に向けた事業上の課題や検討していることについて
- Q 4 設備投資 (過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画)
- Q 5 経営上の問題点
- Q 6 今後の経営方針
- Q 7 課題への取り組み状況について

(6) 調査主体

名古屋市経済局産業労働部産業企画課

(7) 回答企業の内訳

次頁参照

【業種・従業者規模別回答数】

業 種	中小企業	うち小規模企業
全 体	721	501
	100%	69.5%
建 設 業	82	73
	100%	89.0%
製 造 業	290	243
	100%	83.8%
卸 売 業	113	43
	100%	38.1%
小 売 業	101	52
	100%	51.5%
サービス業	135	90
	100%	66.7%

【特記事項】

- ・本調査における小規模企業、中小企業の定義を以下に示す。

	中小企業	小規模企業
建 設 業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
製 造 業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
卸 売 業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所
小 売 業	50 人未満の事業所	5 人未満の事業所
サービス業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所

- ・調査結果の本文中のD I (Diffusion Index) とは、業況判断指数 (社数構成比) を表し、数値の算出は下記の計算による。ただし、D I がマイナスになる場合は▲と表記している。

$$D I = (\text{良い} \cdot \text{増加} \cdot \text{上昇} \cdot \text{改善}) \text{ 企業割合} (\%) - (\text{悪い} \cdot \text{減少} \cdot \text{下降} \cdot \text{悪化}) \text{ 企業割合} (\%)$$

## 回答企業の内訳

	発送数	回答数	回収率	構成比	
全業種合計	2,200	721	32.8%	100.0%	業種内構成比
建設業計	220	82	37.3%	11.4%	100.0%
総合工事業	64	27	42.2%	3.7%	32.9%
職別工事業	69	22	31.9%	3.1%	26.8%
設備工事業	87	33	37.9%	4.6%	40.2%
製造業計	870	290	33.3%	40.2%	100.0%
食料品製造業	37	9	24.3%	1.2%	3.1%
飲料・たばこ・飼料製造業	8	3	37.5%	0.4%	1.0%
繊維工業	48	21	43.8%	2.9%	7.2%
木材・木製品製造業(家具除く)	14	3	21.4%	0.4%	1.0%
家具・装備品製造業	48	19	39.6%	2.6%	6.6%
パルプ・紙・紙加工品製造業	26	8	30.8%	1.1%	2.8%
印刷・同関連業	85	26	30.6%	3.6%	9.0%
化学工業	19	9	47.4%	1.2%	3.1%
石油製品・石炭製品製造業	2	0	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	52	18	34.6%	2.5%	6.2%
ゴム製品製造業	11	1	9.1%	0.1%	0.3%
なめし革・同製品・毛皮製造業	5	2	40.0%	0.3%	0.7%
窯業・土石製品製造業	11	4	36.4%	0.6%	1.4%
鉄鋼業	26	7	26.9%	1.0%	2.4%
非鉄金属製造業	12	6	50.0%	0.8%	2.1%
金属製品製造業	156	48	30.8%	6.7%	16.6%
はん用機械器具製造業	38	9	23.7%	1.2%	3.1%
生産用機械器具製造業	116	43	37.1%	6.0%	14.8%
業務用機械器具製造業	20	6	30.0%	0.8%	2.1%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	0	0.0%	0.0%	0.0%
電気機械器具製造業	36	14	38.9%	1.9%	4.8%
情報通信機械器具製造業	3	1	33.3%	0.1%	0.3%
輸送用機械器具製造業	50	21	42.0%	2.9%	7.2%
その他の製造業	41	12	29.3%	1.7%	4.1%
卸売業計	330	113	34.2%	15.7%	100.0%
各種商品卸売業	1	1	100.0%	0.1%	0.9%
繊維・衣服等卸売業	14	6	42.9%	0.8%	5.3%
飲食料品卸売業	37	15	40.5%	2.1%	13.3%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	79	29	36.7%	4.0%	25.7%
機械器具卸売業	117	34	29.1%	4.7%	30.1%
その他の卸売業	82	28	34.1%	3.9%	24.8%
小売業計	330	101	30.6%	14.0%	100.0%
各種商品小売業	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
織物・衣服・身の回り品小売業	49	11	22.4%	1.5%	10.9%
飲食料品小売業	70	26	37.1%	3.6%	25.7%
機械器具小売業	56	16	28.6%	2.2%	15.8%
その他の小売業	113	42	37.2%	5.8%	41.6%
無店舗小売業	17	4	23.5%	0.6%	4.0%
飲食店	25	2	8.0%	0.3%	1.5%
サービス業計	450	135	30.0%	18.7%	100.0%
専門サービス業	80	24	30.0%	3.3%	17.8%
広告業	15	7	46.7%	1.0%	5.2%
技術サービス業	63	25	39.7%	3.5%	18.5%
洗濯・理容・美容・浴場業	137	40	29.2%	5.5%	29.6%
その他の生活関連サービス業	25	3	12.0%	0.4%	2.2%
娯楽業	19	2	10.5%	0.3%	1.5%
廃棄物処理業	2	1	50.0%	0.1%	0.7%
自動車整備業	20	8	40.0%	1.1%	5.9%
機械等修理業	15	4	26.7%	0.6%	3.0%
職業紹介・労働者派遣業	21	6	28.6%	0.8%	4.4%
その他の事業サービス業	48	13	27.1%	1.8%	9.6%
宿泊	5	2	40.0%	0.3%	1.5%

## 2. 調査結果

- 3年下期の総合景況D Iは全体で▲33 となり、3年上期 (▲37) から上昇した。売上高D Iは▲33 で前回 (3年上期 ▲34) から横ばい、経常利益D Iは▲44 で前回 (3年上期 ▲42) から横ばいと、主要3指標はほぼ横ばいとなった。
- 4年上期の予想では、総合景況D Iは▲13、売上高D Iは▲13、経常利益D Iは▲21 と予想され、主要3指標とも上昇すると見込まれている。
- 業種別にみると、製造業、サービス業では総合景況D Iおよび売上高D Iは上昇、経常利益D Iは横ばいであり、卸売業では総合景況D Iおよび売上高D Iは低下、経常利益D Iは横ばいであり、小売業では主要3指標は低下であり、建設業は総合景況D Iは上昇、そのほかは低下であった。
- その他の判断では、需給状況、原材料 (仕入) 価格、製品 (販売) 価格の各D Iが上昇、資金繰りは横ばい、在庫D I、雇用状況D I、借入難易度D Iが低下となった。
- 3年下期の設備投資率は 26.1%で 3年上期の実績 (25.1%) から微増した。

### Q 1 業況判断 (令和 3年下期の実績 (見込み) と令和 4年上期の予想)

#### ①総合景況

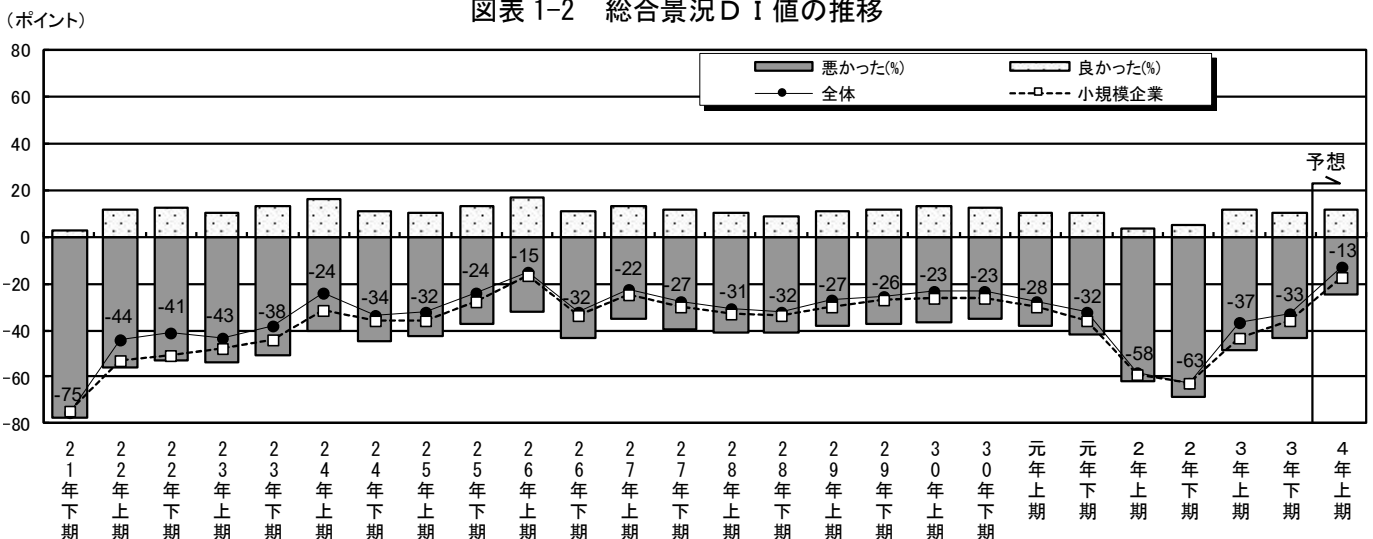
- 3年下期の総合景況 (全体) は「前年同期に比べて良かった」と判断する回答が 10.5%、「悪かった」とする回答が 43.4%でD I値は▲33 となり、3年上期 (D I = ▲37) から上昇した。
- 前期増減を業種別にみると、建設業、製造業、サービス業は上昇、卸売業、小売業は低下となった。
- 小規模企業のD I値は▲36 で、3年上期 (D I = ▲43) から上昇した。
- 4年上期の予想では、全業種とも上昇を予想し、全体のD I値は▲13に上昇すると予想されている。

図表 1-1 総合景況D I 値

		R 3年上期 (実績)	R 3年下期 (実績)	前期増減		R 4年上期 (予想)
全 体		▲37	▲33	↑	+4	▲13
業 種 別	建 設 業	▲39	▲33	↑	+6	▲21
	製 造 業	▲41	▲31	↑	+10	▲10
	卸 売 業	▲18	▲27	↓	-9	▲9
	小 売 業	▲42	▲48	↓	-6	▲11
	サ ー ビ ス 業	▲40	▲30	↑	+10	▲17
小規模企業		▲43	▲36	↑	+7	▲17

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 1-2 総合景況D I 値の推移



## ②売上高

○売上高が「前年同期に比べて増加した」とする回答は 12.1%、「減少した」とする回答は 44.8%でD I 値は▲33 となり、3年上期（D I =▲34）から横ばいで推移した。

○業種別のD I 値をみると、製造業、サービス業は上昇、建設業、卸売業、小売業は低下となった。

○小規模企業のD I 値は▲36 となっており、3年上期（D I =▲40）から上昇した。

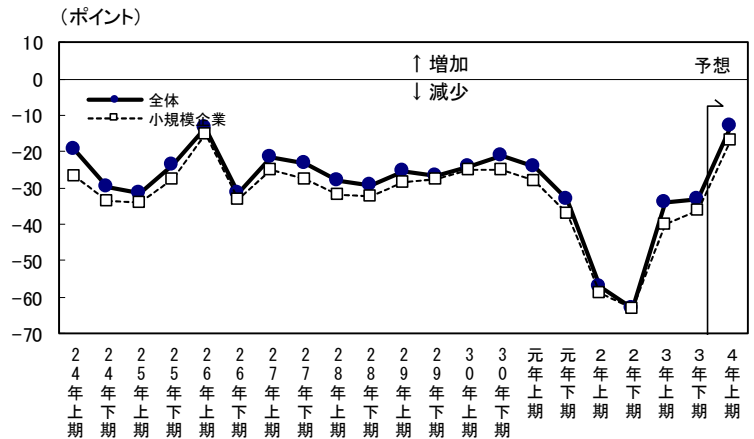
○4年上期の予想をみると、全業種とも上昇の予想となっている。全体のD I 値としては▲13 となり、上昇すると予想されている。

図表 2-1 売上高D I 値

	R 3 年上期 (実績)	R 3 年下期 (実績)	前期増減		R 4 年上期 (予想)	
全 体	▲34	▲33	→	+1	▲13	
業 種 別	建 設 業	▲34	↓	-5	▲24	
	製 造 業	▲39	↑	+8	▲11	
	卸 売 業	▲13	▲23	↓	-10	▲9
	小 売 業	▲41	▲45	↓	-4	▲9
	サービ業	▲36	▲31	↑	+5	▲16
小規模企業	▲40	▲36	↑	+4	▲17	

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 2-2 売上高D I 値の推移



## ③経常利益

○経常利益が「前年同期に比べて増加した」とする回答は 12.1%、「減少した」とする回答は 56.0%で全体D I 値は▲44 となり、3年上期（D I =▲42）から横ばいで推移した。

○業種別のD I 値をみると、製造業、卸売業、サービス業は横ばい、建設業、小売業は低下となった。

○小規模企業のD I 値は▲51 となっており、3年上期（D I =▲50）から横ばいで推移した。

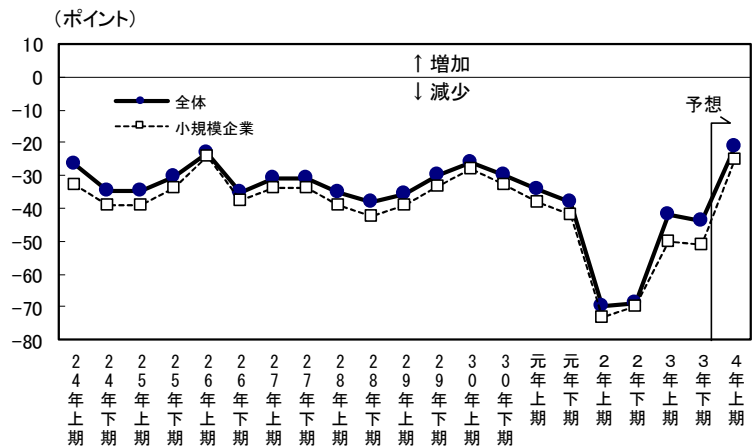
○4年上期の予想をみると、全業種とも上昇すると見込まれている。

図表 3-1 経常利益D I 値

	R 3 年上期 (実績)	R 3 年下期 (実績)	前期増減		R 4 年上期 (予想)	
全 体	▲42	▲44	→	-2	▲21	
業 種 別	建 設 業	▲49	▲54	↓	-5	▲31
	製 造 業	▲45	▲45	→	0	▲21
	卸 売 業	▲27	▲26	→	+1	▲20
	小 売 業	▲43	▲55	↓	-12	▲16
	サービ業	▲42	▲44	→	-2	▲19
小規模企業	▲50	▲51	→	-1	▲25	

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 3-2 経常利益D I 値の推移



## Q2 判断（現状と半年後の先行き）

### ④需給状況

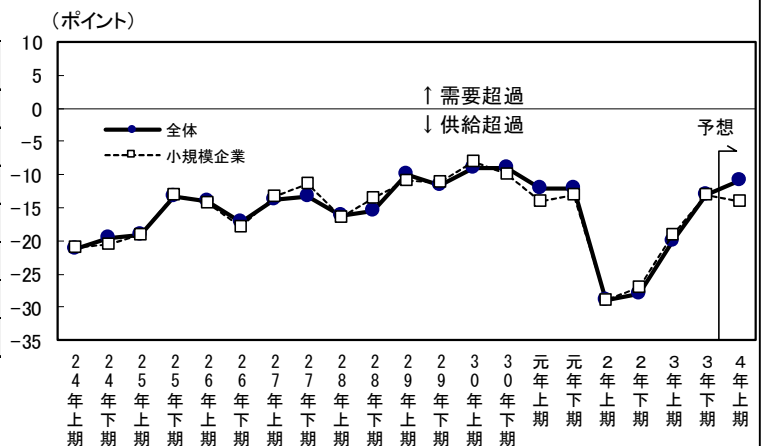
- 需給状況は「ほぼ均衡」とする企業が65.5%と多数であり、「需要超過」と判断する回答が6.7%、「供給超過」とする回答は19.8%でD I値は▲13となっており、3年上期（D I = ▲20）から上昇した。
- 業種別のD I値をみると、建設業、製造業、卸売業で上昇し、小売業、サービス業は横ばいで推移した。
- 小規模企業のD I値は▲13となり、3年上期（D I = ▲19）から上昇した。
- 4年上期の予想をみると、小売業、サービス業で上昇、製造業、卸売業は横ばい、建設業は低下する見込みとなっている。

図表 4-1 需給状況D I 値

	R 3 年上期 (実績)	R 3 年下期 (実績)	前期増減		R 4 年上期 (予想)
全 体	▲20	▲13	↑	+7	▲11
業種別					
建設業	▲21	▲12	↑	+9	▲20
製造業	▲18	▲11	↑	+7	▲10
卸売業	▲21	▲4	↑	+17	▲2
小売業	▲17	▲16	→	+1	▲7
サービス業	▲23	▲23	→	0	▲19
小規模企業	▲19	▲13	↑	+6	▲14

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 4-2 需給状況D I 値の推移



### ⑤在庫

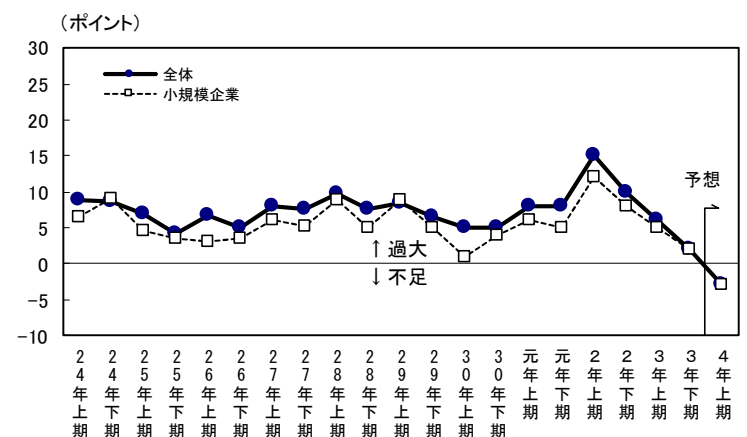
- 在庫は「適正」と判断する回答が66.9%と多数であり、「過大」との判断は14.8%、「不足」との判断は13.3%でD I値は2となり、3年上期（D I = 6）から低下した。
- 業種別のD I値をみると、製造業、小売業は横ばい、建設業、卸売業は低下した。
- 4年上期の予想をみると、建設業、卸売業は横ばい、製造業、小売業は低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 5-1 在庫D I 値

	R 3 年上期 (実績)	R 3 年下期 (実績)	前期増減		R 4 年上期 (予想)
全 体	6	2	↓	-4	▲3
業種別					
建設業	0	▲16	↓	-16	▲17
製造業	5	5	→	0	0
卸売業	13	3	↓	-10	1
小売業	5	5	→	0	▲1
小規模企業	5	2	→	-3	▲3

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 5-2 在庫D I 値の推移





## ⑥雇用状況

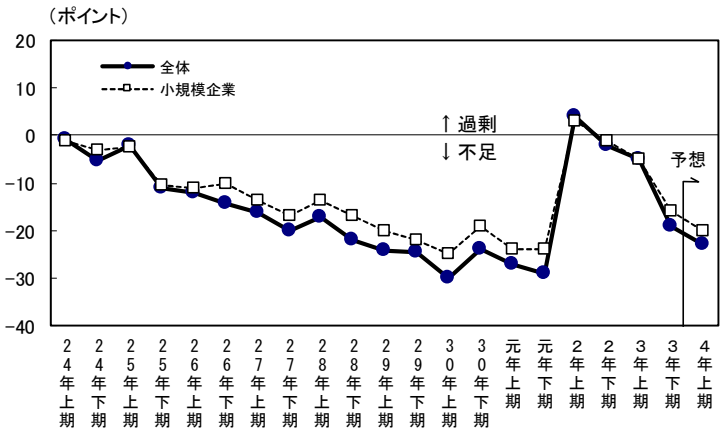
- 雇用状況は「適正」とする企業が 61.9%と多数であり、「過剰」が 6.9%、「不足」が 25.7%でD I 値は▲19 となり、3年上期 (D I =▲5) から低下した。
- 業種別のD I 値をみると、小売業で横ばい、そのほかの業種は低下となった。
- 小規模企業のD I 値は▲16であり、3年上期 (D I =▲5) から低下した。
- 4年上期の予想では、卸売業は横ばい、そのほかの業種は低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 6-1 雇用状況D I 値

	R 3 年上期 (実績)	R 3 年下期 (実績)	前期増減		R 4 年上期 (予想)	
全 体	▲5	▲19	↓	-14	▲23	
業 種 別	建設業	▲31	▲46	↓	-15	▲54
	製造業	4	▲10	↓	-14	▲14
	卸売業	▲5	▲24	↓	-19	▲22
	小売業	▲12	▲11	→	+1	▲20
	サービス業	▲7	▲22	↓	-15	▲28
小規模企業	▲5	▲16	↓	-11	▲20	

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 6-2 雇用状況D I 値の推移



## ⑦資金繰り

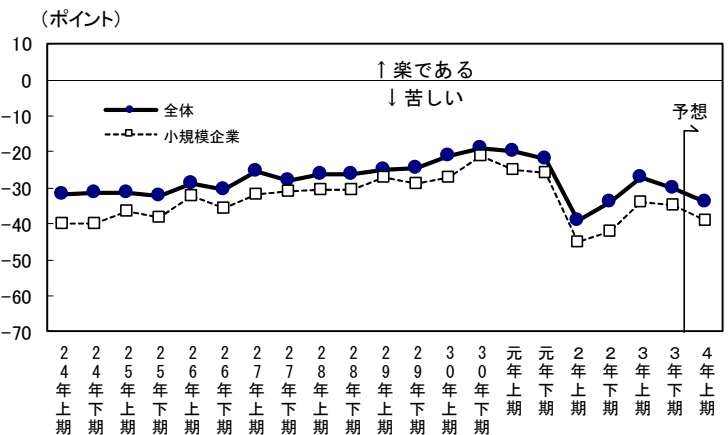
- 資金繰りは「楽である」と判断する回答が 5.1%、「苦しい」とする回答が 34.7%でD I 値は▲30 となり、3年上期 (D I =▲27) から横ばいで推移した。
- 業種別のD I 値をみると、卸売業は上昇、建設業、製造業は横ばい、小売業、サービス業は低下となった。
- 小規模企業のD I 値は▲35で、3年上期 (D I =▲34) から横ばいで推移した。
- 4年上期の予想では、小売業で上昇と予想され、そのほかの業種は低下する見込みとなっており、全体では低下すると見込まれている。

図表 7-1 資金繰りD I 値

	R 3 年上期 (実績)	R 3 年下期 (実績)	前期増減		R 4 年上期 (予想)	
全 体	▲27	▲30	→	-3	▲34	
業 種 別	建設業	▲24	▲21	→	+3	▲31
	製造業	▲33	▲35	→	-2	▲39
	卸売業	▲17	▲12	↑	+5	▲21
	小売業	▲32	▲43	↓	-11	▲35
	サービス業	▲23	▲28	↓	-5	▲32
小規模企業	▲34	▲35	→	-1	▲39	

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 7-2 資金繰りD I 値の推移



### ⑧借入難易度

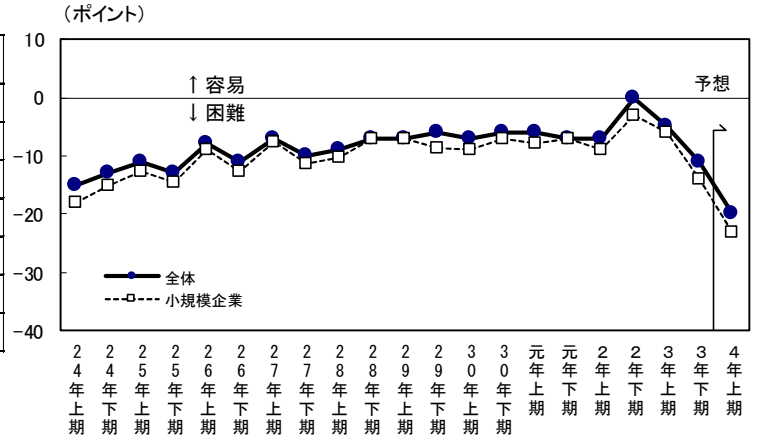
- 借入難易度は「変わらない」との回答が 74.1%と大部分を占める。「容易になった」は 3.9%、「難しくなった」は 15.3%でD I 値は▲11 となり、3年上期 (D I =▲5) から低下した。
- 業種別のD I 値をみると、卸売業は横ばい、そのほかの業種は低下した。
- 小規模企業のD I 値は▲14 となっており、3年上期 (D I =▲6) から低下した。
- 4年上期の予想では、全業種とも低下すると予想されており、借入が難しくなる見込まれている。

図表 8-1 借入難易度D I 値

	R 3 年上期 (実績)		R 3 年下期 (実績)		前期増減		R 4 年上期 (予想)
全 体	▲5	▲11	↓		-6		▲20
業 種 別	建 設 業	1	▲12	↓	-13		▲22
	製 造 業	▲4	▲10	↓	-6		▲19
	卸 売 業	▲6	▲9	→	-3		▲20
	小 売 業	▲8	▲14	↓	-6		▲23
	サービス業	▲7	▲15	↓	-8		▲19
小規模企業	▲6	▲14	↓		-8		▲23

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 8-2 借入難易度D I 値の推移



### ⑨原材料（仕入）価格

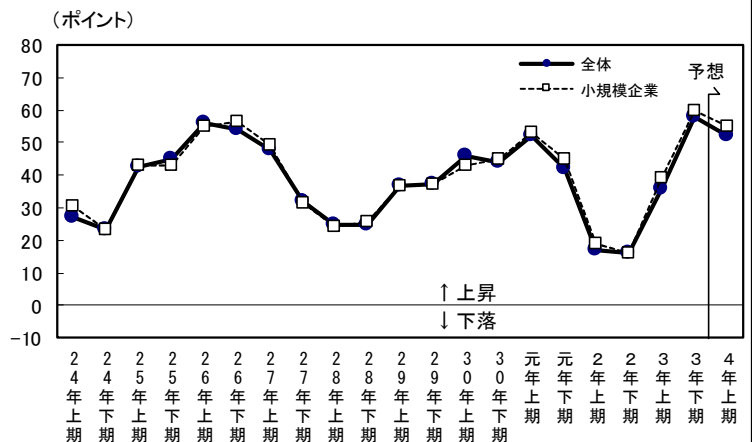
- 原材料（仕入）価格は「半年前と比べて上昇している」が 60.6%と多数であり、「下落している」が 3.1%でD I 値は58 となり、3年上期 (D I =36) から大幅に上昇した。
- 業種別のD I 値をみると、全業種とも上昇となった。
- 小規模企業のD I 値は60 となっており、3年上期 (D I =39) から上昇した。
- 4年上期の予想をみると、サービス業で横ばい、そのほかの業種は低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 9-1 原材料(仕入)価格D I 値

	R 3 年上期 (実績)		R 3 年下期 (実績)		前期増減		R 4 年上期 (予想)
全 体	36	58	↑		+22		52
業 種 別	建 設 業	34	74	↑	+40		66
	製 造 業	50	72	↑	+22		65
	卸 売 業	38	66	↑	+28		62
	小 売 業	22	47	↑	+25		37
	サービス業	13	17	↑	+4		20
小規模企業	39	60	↑	+21		55	

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 9-2 原材料(仕入)価格D I 値の推移



### ⑩製品（販売）価格

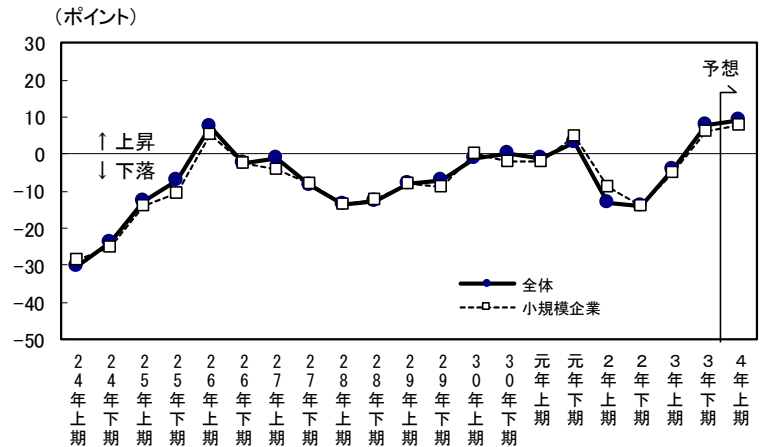
- 製品（販売）価格は、「横ばい」と判断する回答が 66.4%と多数であり、「上昇」が 18.9%、「下落」が 11.4%でD I 値は 8 となり、3年上期（D I =▲4）から上昇した。
- 業種別のD I 値をみると、サービス業は横ばい、そのほかの業種は上昇となっている。
- 小規模企業のD I 値は 6 で、3年上期（D I =▲5）から上昇となった。
- 4年上期の予想をみると、卸売業、サービス業は上昇、製造業、小売業は横ばい、建設業は低下する見込みとなっており、全体では横ばいで推移すると見込まれている。

図表 10-1 製品（販売）価格D I 値

図表 10-2 製品（販売）価格D I 値の推移

	R 3年上期 (実績)	R 3年下期 (実績)	前期増減	R 4年上期 (予想)
全 体	▲4	8	↑ +12	9
業種別				
建設業	13	42	↑ +29	33
製造業	▲2	6	↑ +8	8
卸売業	▲5	13	↑ +18	18
小売業	▲12	5	↑ +17	3
サービス業	▲14	▲12	→ +2	▲5
小規模企業	▲5	6	↑ +11	8

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす



### Q 3 ポストコロナ等に向けた事業上の課題や検討事項

- 「ポストコロナ」や「社会経済活動の再開」に向けた事業上の課題や検討していることは、全業種とも「受注（来客）の回復」が第1位であり、7～8割となっており、突出して高くなっている。
- 「受注（来客）の回復」のほか「資金繰りの安定・資金調達」が上位に入っており、建設業、製造業では「デジタル化（DX）推進による売上向上・経費削減・人手不足の解消」、卸売業、小売業、サービス業では「新事業の展開・事業の多角化などコロナ後に生まれた新たな需要の取り込み」も上位に入っている。

図表 11 ポストコロナ等に向けた事業上の課題や検討事項

		1			2			3		
業種別	建設業	受注の回復	(79.3)	資金繰りの安定・資金調達	(53.7)	デジタル化（DX）推進による売上向上・経費削減・人手不足の解消	(34.1)	従業員の雇用の拡大	(53.7)	
	製造業	受注の回復	(79.7)	資金繰りの安定・資金調達	(55.5)	デジタル化（DX）推進による売上向上・経費削減・人手不足の解消	(37.2)			
	卸売業	受注・来客の回復	(73.5)	新事業の展開・事業の多角化などコロナ後に生まれた新たな需要の取り込み	(45.1)	資金繰りの安定・資金調達	(35.4)			
	小売業	受注・来客の回復	(77.2)	資金繰りの安定・資金調達	(43.6)	新事業の展開・事業の多角化などコロナ後に生まれた新たな需要の取り込み	(37.6)			
	サービス業	受注・来客の回復	(70.4)	新事業の展開・事業の多角化などコロナ後に生まれた新たな需要の取り込み	(40.7)	資金繰りの安定・資金調達	(34.1)			

## Q4 設備投資（過去1年間の実績、今後1年間の計画）

### 【過去1年間の実績】

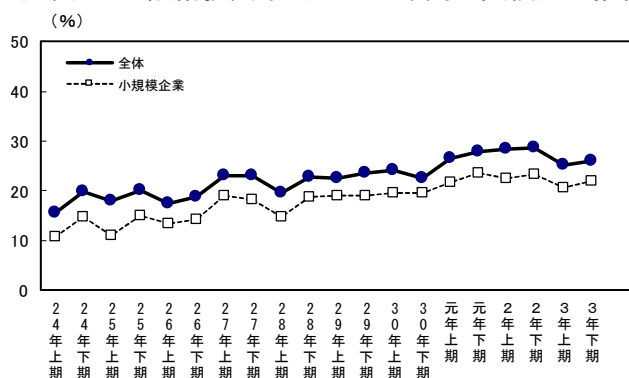
- 過去1年間に設備投資を行った企業は26.1%で、3年上期（25.1%）から微増となった。
- 業種別にみると、建設業は18.3%（3年上期の実績17.0%）、製造業は26.9%（同27.9%）、卸売業は26.5%（同27.4%）、小売業は28.7%（同22.1%）、サービス業は26.7%（同23.8%）となっており、小売業、サービス業で増加し、他の業種はほぼ横ばいとなった。
- 小規模企業の設備投資率は22.0%で、3年上期（20.6%）から微増した。
- 設備投資（実績）の金額は、全体平均で9,648万円（3年上期11,224万円）、小規模企業で3,784万円（同4,549万円）であり、3年上期に比べて金額は減少した。
- 設備投資（実績）の理由は「老朽設備の更新・補修」が全業種で第一位となった。業種別では、建設業46.7%、製造業62.8%、卸売業53.3%、小売業51.7%、サービス業52.8%となっている。建設業は「施工能力の増強」40.0%、製造業は「生産能力の増強」47.4%、卸売業は「販売力の向上」20.0%、小売業は「サービスの向上」41.4%、サービス業は「業務内容の向上」27.8%が、それぞれ第二位となった。

### 【今後1年の計画】

- 今後1年間に設備投資を行うと回答した企業は21.8%で、今回実績（26.1%）から低下の見込みである。
- 業種別にみると、建設業は19.5%（3年下期の実績18.3%）、製造業は25.2%（同26.9%）でほぼ横ばい、卸売業は16.8%（同26.5%）、小売業は21.8%（同28.7%）、サービス業は20.0%（同26.7%）では減少の見込みとなっている。
- 今後1年間に設備投資に充てる金額は、全体平均では8,076万円（3年下期9,648万円）で今回実績より金額は低下が見込まれ、小規模企業は4,805万円（同3,784万円）で今回より上昇が見込まれている。
- 設備投資（計画）を行う理由は、製造業、卸売業、サービス業で「老朽設備の更新・補修」、建設業で「施工能力の増強」「合理化・省力化」、小売業で「販売力の向上」が第一位になっており、卸売業では「経営の多角化・新分野進出」も同率一位となっている。

図表 12-1 設備投資率（過去1年間の実績）の推移

図表 12-2 設備投資（実績）の金額



	百万円未満	百万円未満 ～ 百万円未満	百万円未満 ～ 百万円未満	百万円未満 ～ 百万円未満	百万円未満 ～ 百万円未満	百万円未満 ～ 百万円未満	百万円未満 ～ 百万円未満	百万円未満 ～ 百万円未満	百万円未満 ～ 百万円未満	百万円未満 ～ 百万円未満	百万円未満 ～ 百万円未満	百万円未満 ～ 百万円未満	不明	(平均 (万円))
全体	13.8	20.7	11.2	10.6	8.5	6.9	8.0	2.7	7.4	1.6	2.1	6.4	6.4	9647.8
建設業	13.3	26.7	6.7	13.3	13.3	13.3	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	1560.1
製造業	7.7	19.2	9.0	11.5	10.3	9.0	11.5	2.6	9.0	1.3	3.8	5.1	5.1	10567.4
卸売業	10.0	16.7	6.7	10.0	6.7	3.3	3.3	10.0	10.0	6.7	3.3	13.3	13.3	31588.5
小売業	20.7	20.7	17.2	13.8	6.9	6.9	3.4	0.0	6.9	0.0	0.0	3.4	3.4	1377.1
サービス業	25.0	25.0	16.7	5.6	5.6	2.8	11.1	0.0	2.8	0.0	0.0	5.6	5.6	1009.6
小規模企業	20.9	25.5	13.6	8.2	8.2	3.6	7.3	1.8	4.5	0.0	0.9	5.5	5.5	3784.0

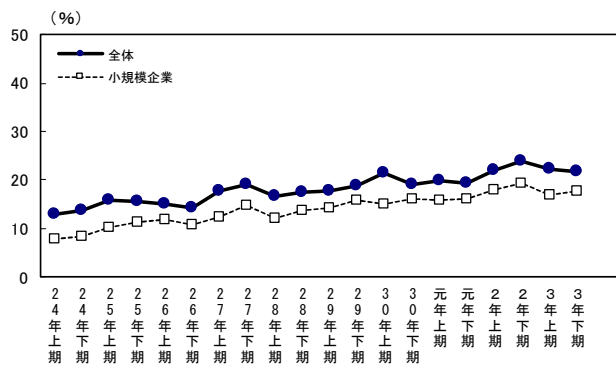
基数は過去1年間に設備投資を行った企業

図表 12-3 設備投資（実績）の理由

業種別	理由		
	1	2	3
建設業	老朽設備の更新・補修 (46.7)	施工能力の増強 (40.0)	合理化・省力化 (26.7)
製造業	老朽設備の更新・補修 (62.8)	生産能力の増強 (47.4)	合理化・省力化 (30.8)
卸売業	老朽設備の更新・補修 (53.3)	販売力の向上 (20.0)	経営の多角化・新分野進出 (16.7)
小売業	老朽設備の更新・補修 (51.7)	サービスの向上 (41.4)	販売力の向上 (37.9)
サービス業	老朽設備の更新・補修 (52.8)	業務内容の向上 (27.8)	サービスの向上 (22.2)

図表 13-1 設備投資率（今後1年間の計画）の推移

図表 13-2 設備投資（計画）の金額



		設備投資（計画）の金額 (百万円)											不明	(平均 (万円))
		百万円未満	百万円～三百万円未満	三百万円～五百万円未満	五百万円～一千万円未満	一千万円～二千万円未満	二千万円～三千万円未満	三千万円～五千万円未満	五千万円～一億円未満	一億～五億円未満	五億～十億円未満	十億円以上		
全体	(157)	3.8	15.9	10.2	11.5	19.1	7.0	2.5	8.3	10.2	1.3	2.5	7.6	8076.2
建設業	(16)	6.3	18.8	6.3	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	12.5	1587.9
製造業	(73)	4.1	9.6	8.2	9.6	19.2	9.6	5.5	13.7	11.0	2.7	1.4	5.5	7435.4
卸売業	(19)	0.0	15.8	5.3	10.5	21.1	0.0	0.0	5.3	21.1	0.0	10.5	10.5	26541.2
小売業	(22)	0.0	22.7	27.3	9.1	13.6	4.5	0.0	4.5	9.1	0.0	4.5	4.5	6503.2
サービス業	(27)	7.4	25.9	7.4	11.1	25.9	3.7	0.0	3.7	3.7	0.0	0.0	11.1	2000.4
小規模企業	(88)	6.8	19.3	12.5	9.1	20.5	4.5	4.5	6.8	6.8	1.1	1.1	6.8	4804.8

基数は今後1年間に設備投資の計画がある企業

図表 13-3 設備投資（計画）の理由

業種別	理由 (割合)		
	1	2	3
建設業	施工能力の増強 (37.5)	老朽設備の更新・補修 (31.3)	管理機能の充実 (25.0)
	合理化・省力化 (37.5)		
製造業	老朽設備の更新・補修 (61.6)	生産能力の増強 (46.6)	品質・精度の向上 (34.2)
卸売業	老朽設備の更新・補修 (26.3)	販売力の向上 (15.8)	サービスの向上 (10.5)
	経営の多角化・新分野進出 (26.3)		
小売業	販売力の向上 (54.5)	サービスの向上 (50.0)	老朽設備の更新・補修 (40.9)
サービス業	老朽設備の更新・補修 (48.1)	業務内容の向上 (37.0)	サービスの向上 (25.9)

Q5 経営上の問題点

- 経営上の問題点としては、建設業、製造業は「原材料価格の上昇」、卸売業、小売業、サービス業は「需要の減少・停滞」が第一位となった。
- そのほか、建設業で「人手不足」、製造業で「生産設備の老朽化・不足」、卸売業、小売業で「競争の激化」、小売業、サービス業で「消費者ニーズの変化」が上位を占めている。

図表 14 経営上の問題点

業種別	問題点 (割合)		
	1	2	3
建設業	原材料価格の上昇 (56.1)	人手不足 (51.2)	需要の減少・停滞 (26.8)
製造業	原材料価格の上昇 (53.1)	需要の減少・停滞 (48.6)	生産設備の老朽化・不足 (23.8)
卸売業	需要の減少・停滞 (44.2)	仕入価格の上昇 (43.4)	競争の激化 (38.1)
小売業	需要の減少・停滞 (48.5)	仕入価格の上昇 (34.7)	競争の激化 (32.7)
			消費者ニーズの変化 (32.7)
サービス業	需要の減少・停滞 (39.3)	消費者ニーズの変化 (29.6)	人手不足 (25.9)

## Q 6 今後の経営方針

○今後の経営方針をみると、建設業では「人材の育成・確保」、製造業では「合理化・省力化」、卸売業では「合理化・省力化」「販売体制の強化」、小売業では「販売体制の強化」、サービス業では「業務内容の向上（高級化・高付加価値化）」が最も多かった。そのほか、卸売業で「新商品の企画・開発」、サービス業で「顧客の開拓」が上位となった。

図表 15 今後の経営方針

		1		2		3	
業 種 別	建設業	人材の育成・確保	(57.3)	施工技術の高度化	(36.6)	合理化・省力化	(26.8)
	製造業	合理化・省力化	(42.1)	製品の高級化・高付加価値化	(28.6)	人材の育成・確保	(27.9)
	卸売業	合理化・省力化	(41.6)	人材の育成・確保	(35.4)	新商品の企画・開発	(28.3)
	小売業	販売体制の強化	(41.6)				
	サービス業	業務内容の向上 (高級化・高付加価値化)	(39.3)	顧客の開拓	(37.0)	サービスの向上	(31.1)

## Q 7 課題への取り組み状況について

- 『人材育成』について「取り組んでいる」割合は、建設業、卸売業で6割程と高く、製造業、小売業で5割程、サービス業で4割となった。小規模企業は38.9%（3年上期37.3%）と引き続き低い水準となっている。
- 『新製品開発や他分野への進出』について「取り組んでいる」割合は、卸売業で50.4%と他の4業種に比べ高くなっている。
- 『再生可能エネルギーの活用』について「取り組んでいる」割合は、各業種とも1~2割となっている。
- 『環境に配慮した事業活動』について「取り組んでいる」割合は、建設業、小売業では6割以上と高く、製造業、卸売業で6割弱、サービス業で5割弱となった。
- 『キャッシュレス決済の導入』について「既に導入済み」割合は、小売業で61.4%と非常に高い一方で、他の業種では16~30%に留まっている。
- 『事業継続計画（BCP）の策定状況』については、「既に策定済み」「現在策定中」「今後策定する予定」を合わせた割合は、卸売業で6割、建設業、小売業で5割以上であった。

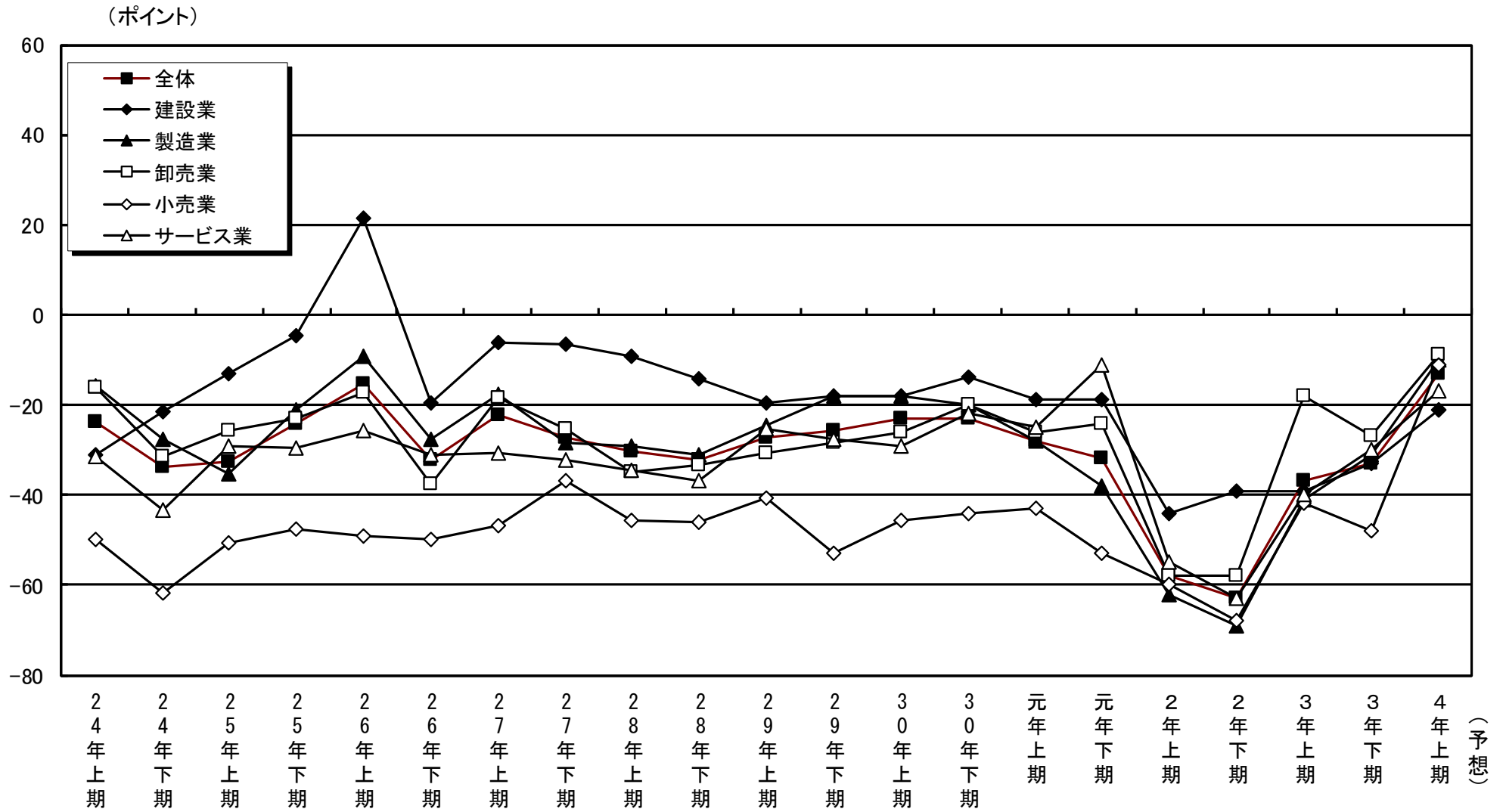
図表 16 課題への取り組み状況について

	＜人材育成＞ (%)			＜新製品開発や他の分野への進出＞ (%)			＜再生可能エネルギーの活用＞ (%)			＜環境に配慮した事業活動＞ (%)			N
	取り組んでいる	取り組んでいない	未回答	取り組んでいる	取り組んでいない	未回答	取り組んでいる	取り組んでいない	未回答	取り組んでいる	取り組んでいない	未回答	
全 体	49.5	44.2	6.2	32.5	61.6	6.0	16.0	78.8	5.3	57.7	36.5	5.8	721
建設業	58.5	35.4	6.1	17.1	78.0	4.9	14.6	80.5	4.9	65.9	26.8	7.3	82
製造業	47.9	44.5	7.6	35.2	57.2	7.6	15.9	78.3	5.9	57.2	36.2	6.6	290
卸売業	58.4	38.1	3.5	50.4	46.0	3.5	20.4	74.3	5.3	58.4	38.1	3.5	113
小売業	48.5	44.6	6.9	26.7	67.3	5.9	10.9	84.2	5.0	63.4	31.7	5.0	101
サービス業	40.7	54.1	5.2	25.2	69.6	5.2	17.0	78.5	4.4	48.9	45.2	5.9	135
小規模企業	38.9	53.9	7.2	25.3	67.7	7.0	12.0	82.0	6.0	53.7	39.5	6.8	501

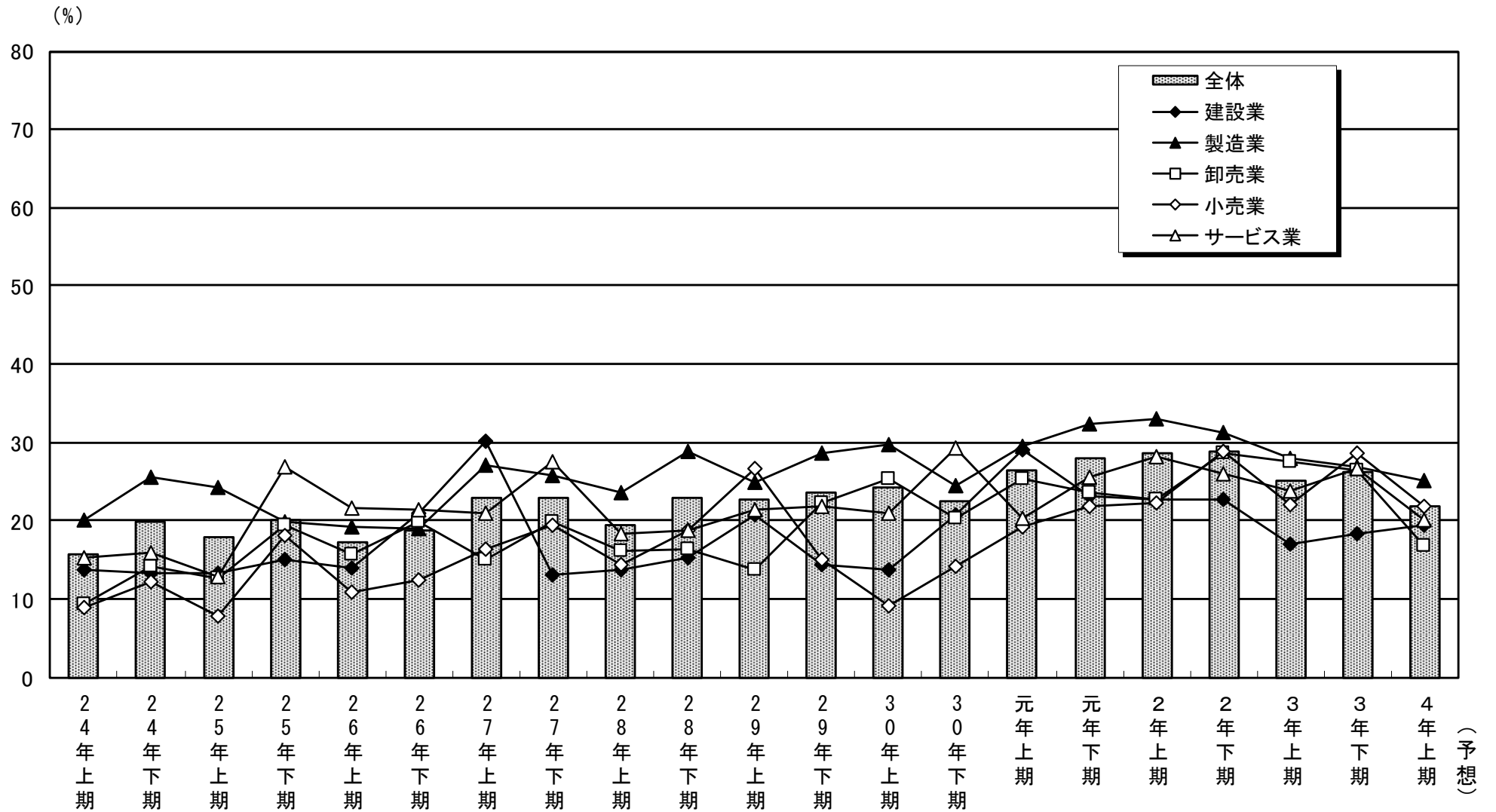
  

	＜キャッシュレス決済の導入＞ (%)				＜事業継続計画(BCP)の策定＞ (%)					N
	既に導入済み	今後、導入する予定	導入予定なし	未回答	既に策定済み	現在策定中	今後策定する予定	策定の予定がない	未回答	
全 体	28.0	13.0	54.1	4.9	10.8	11.2	25.5	47.3	5.1	721
建設業	23.2	18.3	52.4	6.1	14.6	7.3	34.1	35.4	8.5	82
製造業	21.4	14.1	59.0	5.5	7.6	12.4	24.8	50.0	5.2	290
卸売業	15.9	10.6	70.8	2.7	20.4	15.9	24.8	36.3	2.7	113
小売業	61.4	10.9	23.8	4.0	9.9	10.9	29.7	43.6	5.9	101
サービス業	30.4	11.1	53.3	5.2	8.1	7.4	19.3	60.7	4.4	135
小規模企業	25.1	12.8	56.3	5.8	5.6	9.6	24.8	54.3	5.8	501

図表 17 業種別総合景況DIの推移



図表 18 業種別設備投資実施率の推移









図表 21 業種別・規模別一覧

	回答数 (社)	総合景況				売上高				経常利益				需給状況				在庫				雇用状況			
		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	予想	実績	予想
全体	721	-37	-29	-33	-13	-34	-26	-33	-13	-42	-29	-44	-21	-20	-19	-13	-11	6	2	2	-3	-5	-7	-19	-23
うち小規模企業	501	-43	-32	-36	-17	-40	-31	-36	-17	-50	-35	-51	-25	-19	-20	-13	-14	5	1	2	-3	-5	-6	-16	-20
建設業計	82	-39	-41	-33	-21	-34	-38	-39	-24	-49	-42	-54	-31	-21	-27	-12	-20	0	-10	-16	-17	-31	-30	-46	-54
うち小規模企業	73	-38	-36	-32	-18	-34	-34	-37	-22	-48	-40	-53	-29	-22	-26	-11	-19	-1	-12	-15	-16	-30	-31	-44	-49
製造業計	290	-41	-23	-31	-10	-39	-21	-31	-11	-45	-26	-45	-21	-18	-17	-11	-10	5	3	5	0	4	0	-10	-14
うち小規模企業	243	-47	-29	-35	-12	-46	-28	-35	-13	-53	-34	-51	-23	-20	-20	-9	-9	6	4	4	-1	4	2	-9	-13
卸売業計	113	-18	-28	-27	-9	-13	-22	-23	-9	-27	-27	-26	-20	-21	-19	-4	-2	13	9	3	1	-5	-4	-24	-22
うち小規模企業	43	-25	-27	-35	-23	-19	-21	-33	-21	-40	-27	-35	-30	-21	-19	2	-12	10	4	5	2	-6	-4	-16	-14
小売業計	101	-42	-33	-48	-11	-41	-32	-45	-9	-43	-31	-55	-16	-17	-14	-16	-7	5	4	5	-1	-12	-8	-11	-20
うち小規模企業	52	-58	-49	-50	-23	-56	-53	-40	-17	-60	-47	-54	-25	-9	-11	-19	-12	2	4	19	4	-7	-6	0	-6
サービス業計	135	-40	-33	-30	-17	-36	-31	-31	-16	-42	-31	-44	-19	-23	-22	-23	-19	-	-	-	-	-7	-10	-22	-28
うち小規模企業	90	-34	-32	-36	-23	-33	-30	-37	-21	-42	-28	-53	-24	-20	-23	-28	-26	-	-	-	-	-8	-11	-23	-27

前回における、「実績・現在」は3年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は3年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・現在」は3年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は4年上期(1-6月)を指す

	回答数 (社)	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資(%)			
		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画
全体	721	-27	-38	-30	-34	-5	-23	-11	-20	36	29	58	52	-4	-7	8	9	25.1%	22.1%	26.1%	21.8%
うち小規模企業	501	-34	-45	-35	-39	-6	-25	-14	-23	39	29	60	55	-5	-9	6	8	20.6%	16.9%	22.0%	17.6%
建設業計	82	-24	-46	-21	-31	1	-38	-12	-22	34	26	74	66	13	11	42	33	17.0%	17.0%	18.3%	19.5%
うち小規模企業	73	-25	-46	-21	-32	0	-40	-12	-23	36	27	71	62	12	10	40	30	16.9%	18.2%	13.7%	13.7%
製造業計	290	-33	-41	-35	-39	-4	-21	-10	-19	50	40	72	65	-2	-3	6	8	27.9%	26.7%	26.9%	25.2%
うち小規模企業	243	-40	-48	-39	-42	-5	-23	-10	-22	52	39	74	65	-3	-4	5	7	20.8%	19.0%	22.2%	21.4%
卸売業計	113	-17	-27	-12	-21	-6	-18	-9	-20	38	33	66	62	-5	-9	13	18	27.4%	21.4%	26.5%	16.8%
うち小規模企業	43	-31	-38	-26	-35	-4	-21	-21	-26	35	21	58	63	-8	-15	2	14	22.9%	6.3%	14.0%	7.0%
小売業計	101	-32	-35	-43	-35	-8	-14	-14	-23	22	21	47	37	-12	-14	5	3	22.1%	14.7%	28.7%	21.8%
うち小規模企業	52	-36	-46	-50	-46	-15	-16	-19	-29	20	18	48	44	-22	-25	4	4	23.6%	14.5%	25.0%	15.4%
サービス業計	135	-23	-38	-28	-32	-7	-26	-15	-19	13	8	17	20	-14	-20	-12	-5	23.8%	19.7%	26.7%	20.0%
うち小規模企業	90	-22	-40	-30	-36	-9	-26	-20	-22	15	11	20	23	-16	-24	-17	-10	20.0%	16.8%	30.0%	16.7%

前回における、「実績・現在」は3年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は3年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・現在」は3年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は4年上期(1-6月)を指す

図表 22 調査結果の推移

	総合景況	売上高	経常利益	需給状況	在庫	雇用状況	資金繰り	借入難易度	原材料 (仕入)価格	製品(販売) 価格	設備投資 (%)
13年12月調査(13年下期)	▲ 68	▲ 62	▲ 70	▲ 32	15	8	▲ 48	-	▲ 15	▲ 55	27.6%
14年 6月調査(14年上期)	▲ 57	▲ 52	▲ 60	▲ 32	10	3	▲ 43	-	▲ 7	▲ 50	26.0%
14年12月調査(14年下期)	▲ 61	▲ 55	▲ 65	▲ 33	13	8	▲ 48	-	▲ 4	▲ 54	28.0%
15年 6月調査(15年上期)	▲ 40	▲ 38	▲ 46	▲ 28	12	3	▲ 39	-	2	▲ 45	26.6%
15年12月調査(15年下期)	▲ 45	▲ 43	▲ 54	▲ 26	7	▲ 5	▲ 40	-	7	▲ 41	30.8%
16年 6月調査(16年上期)	▲ 32	▲ 30	▲ 43	▲ 22	6	▲ 1	▲ 36	-	29	▲ 26	28.7%
16年12月調査(16年下期)	▲ 33	▲ 30	▲ 39	▲ 18	6	▲ 8	▲ 34	-	35	▲ 20	31.7%
17年 6月調査(17年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 43	▲ 20	7	▲ 5	▲ 33	-	33	▲ 24	27.0%
17年12月調査(17年下期)	▲ 27	▲ 26	▲ 37	▲ 17	8	▲ 10	▲ 27	-	39	▲ 14	30.3%
18年 6月調査(18年上期)	▲ 23	▲ 21	▲ 37	▲ 16	4	▲ 15	▲ 28	-	53	▲ 11	33.7%
18年12月調査(18年下期)	▲ 31	▲ 28	▲ 43	▲ 14	5	▲ 19	▲ 30	-	48	▲ 14	30.9%
19年 6月調査(19年上期)	▲ 33	▲ 27	▲ 42	▲ 16	5	▲ 15	▲ 28	-	55	1	28.1%
19年12月調査(19年下期)	▲ 48	▲ 41	▲ 53	▲ 21	9	▲ 15	▲ 37	▲ 19	60	▲ 11	27.1%
20年 6月調査(20年上期)	▲ 45	▲ 37	▲ 48	▲ 18	6	▲ 10	▲ 34	▲ 14	72	4	21.4%
20年12月調査(20年下期)	▲ 59	▲ 55	▲ 61	▲ 36	15	6	▲ 42	▲ 27	47	▲ 20	23.9%
21年 6月調査(21年上期)	▲ 76	▲ 73	▲ 75	▲ 35	16	16	▲ 51	▲ 26	6	▲ 46	13.2%
21年12月調査(21年下期)	▲ 75	▲ 71	▲ 72	▲ 35	15	15	▲ 52	▲ 25	6	▲ 49	10.5%
22年 6月調査(22年上期)	▲ 44	▲ 38	▲ 45	▲ 29	9	9	▲ 45	▲ 24	25	▲ 40	12.6%
22年12月調査(22年下期)	▲ 41	▲ 35	▲ 37	▲ 30	9	3	▲ 41	▲ 19	21	▲ 39	13.9%
23年 6月調査(23年上期)	▲ 43	▲ 38	▲ 44	▲ 24	7	7	▲ 41	▲ 18	45	▲ 25	15.0%
23年12月調査(23年下期)	▲ 38	▲ 31	▲ 37	▲ 24	7	▲ 3	▲ 35	▲ 15	31	▲ 29	17.2%
24年 6月調査(24年上期)	▲ 24	▲ 20	▲ 27	▲ 21	9	▲ 1	▲ 32	▲ 15	27	▲ 30	15.7%
24年12月調査(24年下期)	▲ 34	▲ 30	▲ 35	▲ 20	9	▲ 5	▲ 32	▲ 13	23	▲ 24	19.8%
25年 6月調査(25年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 19	7	▲ 2	▲ 31	▲ 11	42	▲ 13	17.9%
25年12月調査(25年下期)	▲ 24	▲ 24	▲ 30	▲ 13	4	▲ 11	▲ 32	▲ 13	45	▲ 7	20.0%
26年 6月調査(26年上期)	▲ 15	▲ 13	▲ 23	▲ 14	7	▲ 12	▲ 29	▲ 8	56	7	17.3%
26年12月調査(26年下期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 17	5	▲ 14	▲ 31	▲ 11	54	▲ 2	18.7%
27年 6月調査(27年上期)	▲ 22	▲ 22	▲ 31	▲ 14	8	▲ 16	▲ 25	▲ 7	48	▲ 1	23.0%
27年12月調査(27年下期)	▲ 27	▲ 23	▲ 31	▲ 13	8	▲ 20	▲ 28	▲ 10	32	▲ 9	23.0%
28年 6月調査(28年上期)	▲ 31	▲ 28	▲ 35	▲ 16	10	▲ 17	▲ 26	▲ 9	25	▲ 14	19.5%
28年12月調査(28年下期)	▲ 32	▲ 30	▲ 38	▲ 16	8	▲ 22	▲ 26	▲ 7	25	▲ 13	22.8%
29年 6月調査(29年上期)	▲ 27	▲ 26	▲ 36	▲ 10	8	▲ 24	▲ 25	▲ 7	37	▲ 8	22.6%
29年12月調査(29年下期)	▲ 26	▲ 27	▲ 30	▲ 12	7	▲ 25	▲ 25	▲ 6	37	▲ 7	23.5%
30年 6月調査(30年上期)	▲ 23	▲ 24	▲ 26	▲ 9	4	▲ 30	▲ 21	▲ 7	45	▲ 1	24.2%
30年12月調査(30年下期)	▲ 23	▲ 21	▲ 30	▲ 9	5	▲ 24	▲ 19	▲ 6	44	0	22.5%
元年6月調査(元年上期)	▲ 28	▲ 24	▲ 34	▲ 12	8	▲ 27	▲ 20	▲ 6	52	▲ 1	26.5%
元年12月調査(元年下期)	▲ 32	▲ 33	▲ 38	▲ 12	8	▲ 29	▲ 22	▲ 7	42	3	27.9%
2年6月調査(2年上期)	▲ 58	▲ 57	▲ 70	▲ 29	15	4	▲ 39	▲ 7	17	▲ 13	28.5%
2年12月調査(2年下期)	▲ 63	▲ 63	▲ 69	▲ 28	10	▲ 2	▲ 34	0	16	▲ 14	28.8%
3年6月調査(3年上期)	▲ 37	▲ 34	▲ 42	▲ 20	6	▲ 5	▲ 27	▲ 5	36	▲ 4	25.1%
3年12月調査(3年下期)	▲ 33	▲ 33	▲ 44	▲ 13	2	▲ 19	▲ 30	▲ 11	58	8	26.1%
3年12月調査(4年上期予想)	▲ 13	▲ 13	▲ 21	▲ 11	▲ 3	▲ 23	▲ 34	▲ 20	52	9	21.8%